

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 博之 (TEL) 03-5847-2777
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,985	17.1	1,555	181.9	1,562	180.9	1,005	259.5
2018年3月期第1四半期	9,381	1.9	552	△48.0	556	△46.7	279	△53.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,010百万円(228.8%) 2018年3月期第1四半期 307百万円(△46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	30.25	29.98
2018年3月期第1四半期	8.42	8.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	24,872	13,946	54.3
2018年3月期	25,873	13,770	51.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 13,503百万円 2018年3月期 13,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	22.00	—	25.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.3	2,400	36.9	2,400	36.4	1,400	38.5	42.12
通期	44,000	6.7	5,300	10.3	5,300	10.2	3,100	11.3	93.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	36,298,200株	2018年3月期	36,298,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	3,100,506株	2018年3月期	3,057,964株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	33,236,032株	2018年3月期1Q	33,226,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・日銀の金融緩和策の継続等を背景に、企業収益や雇用環境の改善に支えられ緩やかな回復基調が続いている一方で、中国米国間の貿易摩擦、原油高や円安等の影響に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、中小企業・個人事業主を対象とする法人事業と、一般消費者を対象とするコンシューマ事業において、日本国内では情報通信機器及び環境関連商品の販売・施工・保守ならびにインターネット回線サービスの提供を、日本国外ではASEAN地域において環境関連商品の販売・施工・保守を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の9,381百万円から1,604百万円増加し、10,985百万円（前年同四半期17.1%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の552百万円から1,003百万円増加し、1,555百万円（前年同四半期181.9%増）となり、経常利益は、前年同四半期の556百万円から1,006百万円増加し、1,562百万円（前年同四半期180.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の279百万円から725百万円増加し、1,005百万円（前年同四半期259.5%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

情報通信サービスではUTMをはじめとするネットワークセキュリティ装置及びセキュリティ系商品が前年同期比167%、前年第4四半期比122%となり増収増益に寄与いたしました。

環境省エネルギーサービスでは日本国内で業務用エアコンの販売が好調に推移いたしました。ASEAN地域では日本国内と同様業務用エアコンに加えてコンプレッサー等の売上高が増加いたしました。

電力サービスでは自社ブランド「エフエネでんき」のユーザー数が順調に増加し、自社の長期的な顧客基盤の拡充に向けて取り組みを行っております。

また、前連結会計年度に取り組んだ長時間労働抑止等の労働環境整備及び営業品質管理体制の構築・業務改善が功を奏し、営業生産性が向上いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の6,435百万円から2,005百万円増加し、8,440百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の564百万円から768百万円増加し、1,332百万円となりました。

(コンシューマ事業)

環境省エネルギーサービスでは2019年問題(※)を背景とした蓄電池の販売が好調に推移いたしました。

インターネット回線サービスでは光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の営業人員を法人事業の電力サービスにて稼働させたこと等により販売管理費が減少しました。「ひかり速トク」はストックサービスとして6万8千ユーザーにサービスを提供していますので安定収入として業績に寄与いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の2,997百万円から338百万円減少し、2,659百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の77百万円から244百万円増加し、321百万円となりました。

※2009年11月「再生可能エネルギーの固定買取制度」により国は、10kw未満の太陽光発電設備で発電された電力を10年間、国が定めた価格で買い取るよう大手電力会社10社に義務付けました。2019年度はその買い取り満了期限が到来し、その数は約50万件以上あるといわれています。2023年までに160万件が期限到来となる見込みで、買い取り期間終了後、ユーザーが発電した電気を無駄なく利用できるようにするために「蓄電池」が相当な勢いで売れると予測されています。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少し、24,872百万円となりました。これは、現金及び預金が693百万円、受取手形及び売掛金が234百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少し、10,925百万円となりました。これは、法人税の支払により未払法人税等が1,087百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、13,946百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,005百万円増加したものの、剰余金の配当により731百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,223,908	9,530,178
受取手形及び売掛金	7,237,672	7,003,331
商品及び製品	1,380,497	1,197,637
原材料及び貯蔵品	414,131	428,578
その他	2,097,893	2,796,778
貸倒引当金	△350,922	△432,377
流動資産合計	21,003,180	20,524,126
固定資産		
有形固定資産	1,447,288	1,410,461
無形固定資産		
のれん	411,303	377,191
その他	236,624	258,781
無形固定資産合計	647,927	635,972
投資その他の資産		
その他	2,980,554	2,505,135
貸倒引当金	△205,143	△202,862
投資その他の資産合計	2,775,411	2,302,272
固定資産合計	4,870,628	4,348,707
資産合計	25,873,809	24,872,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,104,122	2,805,161
短期借入金	790,000	770,020
1年内返済予定の長期借入金	298,370	409,917
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
未払法人税等	1,300,739	212,930
賞与引当金	250,447	228,941
返品調整引当金	78,387	73,765
製品保証引当金	14,955	17,141
その他	3,050,383	3,396,432
流動負債合計	9,207,407	8,234,311
固定負債		
社債	930,000	880,000
長期借入金	1,856,270	1,709,956
退職給付に係る負債	5,842	6,987
その他	103,993	94,593
固定負債合計	2,896,106	2,691,537
負債合計	12,103,513	10,925,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,606	1,344,606
資本剰余金	1,183,427	1,183,427
利益剰余金	12,955,697	13,185,951
自己株式	△2,185,472	△2,243,954
株主資本合計	13,298,259	13,470,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,275	31,231
為替換算調整勘定	1,481	2,653
その他の包括利益累計額合計	36,757	33,885
新株予約権	13,113	13,113
非支配株主持分	422,165	429,954
純資産合計	13,770,295	13,946,984
負債純資産合計	25,873,809	24,872,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	9,381,768	10,985,886
売上原価	5,374,185	6,276,530
売上総利益	4,007,583	4,709,356
返品調整引当金繰入額	9,581	-
返品調整引当金戻入額	-	4,621
繰延リース利益繰入額	-	5,529
差引売上総利益	3,998,001	4,708,448
販売費及び一般管理費	3,445,994	3,152,502
営業利益	552,007	1,555,946
営業外収益		
受取利息	3,017	1,388
業務受託手数料	1,526	7,176
為替差益	1,156	4,752
その他	14,563	8,363
営業外収益合計	20,264	21,680
営業外費用		
支払利息	10,654	8,186
その他	5,382	6,966
営業外費用合計	16,036	15,153
経常利益	556,235	1,562,473
特別利益		
固定資産売却益	1,095	505
特別利益合計	1,095	505
特別損失		
固定資産除却損	1,437	398
特別損失合計	1,437	398
税金等調整前四半期純利益	555,892	1,562,580
法人税、住民税及び事業税	217,802	460,989
法人税等調整額	48,771	82,376
法人税等合計	266,574	543,366
四半期純利益	289,318	1,019,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,649	13,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,668	1,005,498

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	289,318	1,019,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,005	△4,044
為替換算調整勘定	3,999	△4,754
その他の包括利益合計	18,004	△8,799
四半期包括利益	307,323	1,010,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,697	1,002,626
非支配株主に係る四半期包括利益	11,625	7,788

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。